

再分配反対論者はどのような人々か？

——日本における貧困観

小田川 華子

- 1 研究の背景と目的
- 2 先行研究
- 3 分析方法
- 4 日本における貧困観
- 5 再分配反対論者の分析
- 6 考察
- 7 結論

1 研究の背景と目的

貧困に対処する公的施策の基本は税制および社会保障給付等による所得再分配である。その効果についてユニセフ（2017）は国際比較を行っている。それによると再分配による子どもの貧困率の減少効果はOECD37か国平均（2014年）が37.5%であるところ、日本は18%にとどまっており、再分配による貧困率削減効果が日本は低い。

また、1985年に12.0%であった相対的貧困率は2015年には15.7%（厚生労働省）と上昇してきている。貧困の量的な広がりだけでなく、格差も大きい。2014年の子どもの相対的所得ギャップは59.8%である。すなわち、底辺10%の子どもの世帯所得は中央値にあたる子どもの世帯所得の4割程度しかなく、日本におけるこの所得格差はOECD平均（51.2%）よりも大きい（ユニセフ2017）。つまり、我が国の再分配施策は貧困に対処するという意味では極めて不十分であり、底辺10%の子どもたちが取り残されてしまっている状況に対処できていないのである。

人々から人生の選択肢や希望を奪い、労働力を弱体化させ、社会をむしばんでいく貧困に公的に対処するという課題は、もはや避けられない政治的課題といえるのではないだろうか。

貧困対策は給付以外の施策も重要であるが、低所得という根本的な問題に対処するには再分配施策による貧困対策が強化されることが必要であろう。社会的包摂志向が世論として強くなれば再分配政策は推進しやすくなり、逆に、社会的排除志向が強ければ、再分配政策を推進、強化することの足かせとなる。世論を形成する一般市民は上述のような政策分析資料に触れることは少なく、自身の経験や周囲から得られる情報から、政策についての考えをもつことになる。近年、貧困に陥ったのは個人の責任であるとするような言説のメディア露出が散見され、世論形成、政策形成に影響

していることが危惧される。

そこで本研究は、貧困観に関するインターネット調査に基づき、現代の日本において、人々は貧困の原因および解消の方法についてどのように考えているのか、また、再分配に賛同しない人々はどのような人々なのかを分析する。本稿は特に人々のライフコースおよびメディアとの接触といった条件を踏まえて、再分配反対論者の背景を明らかにしようとするものである。

2 先行研究

(1) 貧困観の捉え方

Lepianka ら (2009 : 433) は、人々の貧困観は福祉国家の方向性やより具体的な福祉関連事業の正当性に影響を与えており、人々の貧困観は各国の福祉文化の重要な要素であると述べている。貧困の原因の捉え方には様々な考え方があり、主なものとして個人原因論、構造的な原因論、運命論、そして現代世界原因論と呼ばれるものがある。しかしながら、構造的な原因論は多角的な性格をもつものであり、運命論も個人的な定めや社会的な定めなどいくつかの種類の運命論がまじりあったものであるし、現代世界原因論は個人原因論と構造的な原因論、運命論の混合論であるとしている (2009 : 433-434)。Lepianka らは、貧困観に関するこれまでの研究は貧困の原因に関する人々の考え方を的確に捉えることには失敗してきたとし、その理由は、個人原因論、構造的な原因論、運命論といった理論を前提として設定した選択肢が用いられてきたためであるとしている (2009 : 434)。つまり、貧困の原因には個人的、社会的、運命的など様々な要素が絡んでいると人々は考えていることを前提に、貧困観を検討しなければならないということが示唆される。

(2) 貧困観に関する実証研究

日本における実証研究には西田 (2008, 2009)、川野 (2012)、青木 (2010)、山田・斉藤 (2016) がある。また、これらの先行研究がしばしば参照している調査研究として European Commission (2010, 以下 EC) によるユーロバロメーター調査 (貧困と社会的排除に関する意識調査) がある。

西田 (2008, 2009) は大阪市在住の 15 ~ 34 歳を対象とする若者の雇用に関する実態調査の自由記述分析を行っている。「フリーター」「ニート」が苦しい状況に置かれていることについて、個人の意欲や努力不足、間違った選択、甘えのせいであるといった批判のほか、彼らへの社会的な支援を否定する、さらには制裁を求めるコメントさえみられた。西田はそれらの批判を、非正規雇用で働く当事者が記した自由記述と対置させ、批判の前提となる「フリーター」「ニート」像が実態と大きく乖離していると指摘する。批判的な回答をした若者の属性は「正規雇用」で働く者が最も多く、「学生」「主婦」が続いていた (西田 2008 : 44)。「記述されることはないが、『自分たちはそうした若者とは異なり、意欲をもち努力し続けてきた』という思いが正社員や主婦のそうしたコメントの背後にある」と西田は捉え、彼らの言説のなかに強固な自己責任論が読み取れるとしている (西田 2009 : 72-74)。

EC は貧困と社会的排除に関する意識調査を行っている。EU27 各国における 2007 年、2010 年の調査で、貧困の原因を「社会の不正が大きい」「社会が発展するうえで不可避」「個人の人

る気や意欲の欠如」「不運」等の6択で聞いている（2010：64-65）。その結果、貧困の原因は「社会的不公正」であるとする回答が最も多く、2007年の37%から2010年の48%に増えている一方、「怠惰や意欲欠如のため」は2007年の20%から2010年の15%に減っている。社会的不公正が貧困の原因と考えている人々は、現在の生活状況が苦しい、満足していない、失業しているといった人々で比較的多い（約6割）。また、貧困の削減、予防において責任があるのは国政府（53%）、EU（10%）が合わせて6割を占め、社会的な責任において貧困に対処すべきと考える人が多い一方、個人と答えたのは13%であった（EC 2010：134）。

川野は25～64歳の大阪市民を対象とするアンケート調査を分析した。貧困の原因に関する意識は「社会が不公正」30%、「個人のやる気や意欲の欠如」28.3%であり、ECによる2010年調査の西ヨーロッパと比較すると「個人の意欲欠如」が原因とする割合が約2倍であるとしている。「個人の意欲欠如」に貧困原因を求める傾向は、有配偶、世帯年収720万円以上、生活満足度が高い場合にみられ、女性、高学歴、経済的困窮、孤立を感じている場合は自己責任論に否定的であることを見出している（川野2012：24-25）。

青木は北海道で2004～2006年に福祉系大学生、労働組合員（北海道の中核的勤労者層）、母子生活支援施設の職員と利用者を対象に貧困観に関する調査を実施し、現代社会において人々が貧困に陥る要因について問うている。その結果、多かったのは「解雇や長期失業」「地域産業衰退」（70～85%）という社会的要因、次いで、「助け合い」「社会福祉予算が少ない」「隣近所が無関心」（50～60%）といった国民意識やそれと関連する政策的な要因（＝社会的要因）であった。一方で、「先のことを考えない」「努力不足」といった個人的要因も50～60%であった（青木2010：168）。

青木はまた2006～2007年に貧困に関する聞き取り調査を行い、貧困に陥った抽象的な他者（ホームレス、フリーター、ワーキングプアなど）について次のように述べている。「個人の努力や意欲はどうだったか、個人が選択してきた結果だから、個人の生き方だから、運もあるなど、一定の個人責任を指摘している（中略）人々が同時に、社会の責任も認識しており、結局、両方の責任をミックスさせて“現実”を捉えている」（青木2010：193）。

以上は主として貧困の要因についての分析がなされたものであるといえよう。では、貧困を解消するための政策に関する人々の意識に関する先行研究はどうだろうか。生活保護制度の厳格化に限定した全国調査としては、山田・斉藤（2016）がある。

山田・斉藤は生活保護制度の厳格化を求める志向性についてインターネット全国調査⁽¹⁾を行い、「年齢階層が高」いほど、また「社会経済階層が安定的な人々」の方が強くなることを明らかにしている（2016：113-114）。年齢階層によっても厳格化志向に影響を与える社会経済的条件が異なるとし、20～30歳代の「未婚」、40～50歳代の「低年収」「派遣・パート」といった属性の人々が厳格化志向を強めている反面、60歳以上は「階層帰属意識が低い」ことが厳格化志向を弱めている。また、「身近に生活保護受給者がいる」ことは厳格化志向を弱めること、20～30代で「情報源としてインターネットを選択する人」ほど厳格化志向が強いことなど、情報源の特性による影響が明らかにされている。山田・斉藤は目的別利用メディアとしてテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、

(1) 山田（2015）にて基本的な分析がなされている。

書籍、インターネットといった質問項目を設け、メディアの影響についても統計的分析を行っているところがユニークな点である。

(3) メディアの影響を捉える枠組み

小林によると、人々のメディア選択行動を分析する枠組みとして、メディア選択レベル、サイト選択レベル、内容選択レベル、内容評価レベルという4つの階層で整理することができる(2011:121-124)。メディア選択レベルは、どのメディアを選択するかによって、接触する政治的情報の量や質が異なることに留意するもので、コンテンツに対する個人の選好だけでなく構造的なデジタルデバイスによって事実上の選択が行われている点にも注意すべきである。サイト選択レベルはテレビのチャンネル、新聞の購読紙選択に着目するもの、内容選択レベルは、人々が自らの先有態度と一致する記事の選択をすることに着目するもの、内容評価レベルは、自らの先有態度と食い違う情報に接触しても先有態度と矛盾のないように評価してしまうことで、結果的に態度変容が生じない可能性があることに着目するものである。

サイト選択については、人々がもつ政治的先有傾向に基づいた選択的接触が生じていることがアメリカの先行研究から見出されている⁽²⁾。一方で、小林は2009年衆議院議員選挙ウェブ調査データを分析し、「5%程度の閲覧率のあるサイトに限って言えば、政党支持に基づいて閲覧するサイト選択がなされているという証拠はない」としている(2011:129)。政治的先有傾向に基づいたサイト選択についてはさらなる実証研究が待たれるところであるが、選択的接触があるという可能性は否定できない。

したがって、貧困や貧困対策に関する人々の意識は、人々が普段接するメディアから影響を受ける一方で、どの新聞を選ぶか、どのテレビチャンネル、どのインターネットサイトを選択するかについて、人々の貧困観が影響を及ぼしている可能性がある。

(4) 本研究の位置

青木、川野、西田が地域や年齢層などを限定した調査に基づき、主として貧困の要因に関する分析を行っているのに対し、本研究は全国の幅広い年齢層を対象とする調査から、貧困の要因のみならず、特に貧困を解消する方法に関する人々の考え方に着目する。また、山田・斉藤は貧困対策のなかでも生活保護制度に特化して全国調査を行い、メディア(メディア選択レベル)の影響を分析している点で本研究と共通点が多い。これらの先行研究から得られた知見を踏まえ、本研究は、特定の政策を取り上げるのではなく、所得再分配による貧困解消政策全般に関する人々の意識を研究対象とし、性別や年齢、婚姻や雇用といったライフコースに関する要素との関係およびサイト選択レベルでのメディアの影響を分析しようとするものである。

(2) ストラウドに詳しい。Natalie Jomini Stroud (2008) "Media Use and Political Predispositions: Revisiting the Concept of Selective Exposure," *Political Behavior*, 30, pp.341-366.

3 分析方法

(1) 活用するデータ

本研究で用いるデータは、日本学術振興会『課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）「子ども・若者の貧困対策諸施策の効果と社会的影響に関する評価研究」（研究代表者：阿部彩，2016～2020年）の一環として、20～69歳の男女2,000人を対象に2016年8月に実施した「貧困観に関するインターネット調査2016」である。全国を10エリアに分け、各エリアについて10歳ごとの年齢階層別、性別の人口割り付けでサンプル回収を行った。サンプルの偏りをできるだけ小さくするため、業者選定基準を厳しくした⁽³⁾。

(2) 分析枠組み

本研究ではまず、貧困の要因と貧困を解消する方法についての人々の意識についての調査結果を概観する。

次に、貧困に対して公的な所得再分配政策をつうじて社会的に対処することに反対する人を再分配反対論者と定義して被説明変数とし、ロジスティック分析によりこれらの人々のバックグラウンドを分析する。ロジスティック分析で用いる説明変数は、すべてダミー変数とし、次頁表1に一覧を示した。性別、年齢、居住地、婚姻状況、学歴、雇用形態、貧困との近さ、過去と現在の暮らし向き、所得といったライフコースに関する項目とよく利用するメディア、そして努力不足原因論者を説明変数とする。

本調査ではメディアについて「よく読んでいる新聞（インターネット版含む）」「各種ソーシャルメディアの閲覧頻度」「普段、政治や経済、社会問題に関する情報を入手しているメディア」を聞いている。新聞については新聞社別に聞いているが、テレビニュースについてはテレビ局名までは聞いていない。各種ソーシャルメディアについては具体的なメディア名やサイト名は不問とし、ソーシャルメディアのタイプごとに閲覧頻度を聞いている。したがって、小林が示すメディア選択行動の4階層でみると、本研究では主としてメディア選択レベルでの分析を行い、新聞についてのみサイト選択レベルの分析が可能になる。度数が100未満であった毎日新聞、産経新聞等は分析から除外した。

4 日本における貧困観

(1) 貧困の要因：二元論

本調査で「貧困な人々」が社会に存在するのは「社会的要因の方が大きい」のか、「個人的な要因の方が大きい」のか、考えを聞いたところ、個人的要因（39.0%）、社会的要因（26.0%）、どちらもいえない（35.1%）に大きく三分され、「個人的要因の方が大きい」と考える人の方が「社会的

(3) モニター数200万人以上、モニターは調査を目的に募集していることなどモニターの質やデータの質を担保するための方策もっていることなど。

表1 説明変数一覧（平均値および変数の構成）

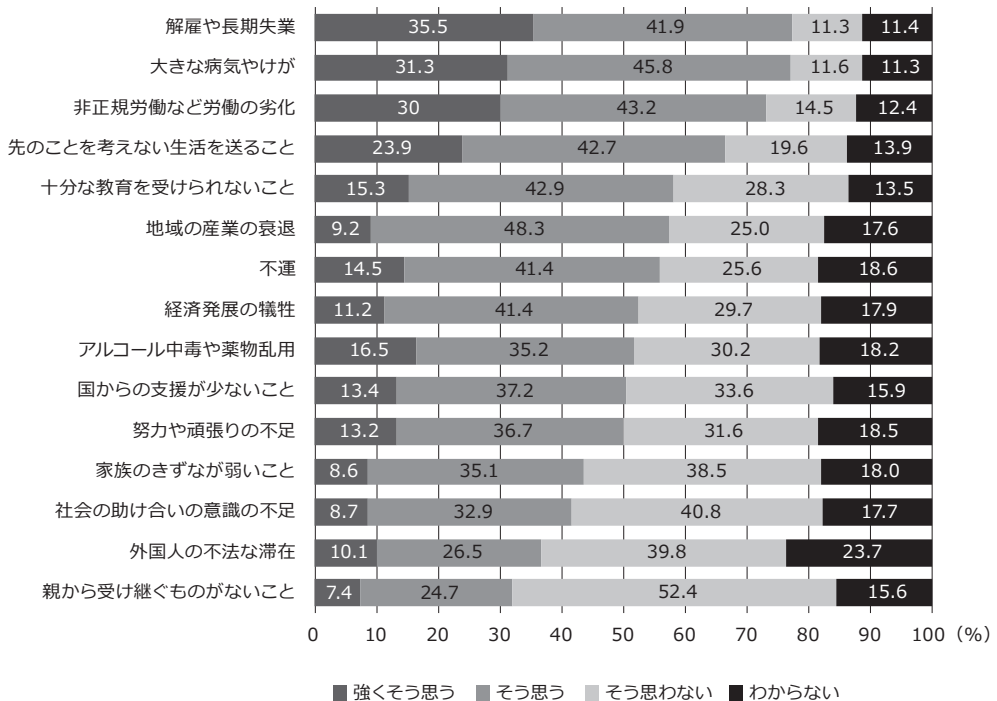
変数名	全体 (n=2,000)	20~40代 (n=1,170)	50~60代 (n=830)	女性 (n=999)	男性 (n=1,001)	変数の構成
男性ダミー	0.501	0.506	0.493	-	1.000	1 = 男性 / 0 = 女性
20代ダミー	0.159	0.272	-	0.156	0.162	1 = 20代 / 0 = その他の年齢層
30代ダミー	0.200	0.341	-	0.197	0.202	1 = 30代 / 0 = その他の年齢層
40代ダミー	0.227	0.387	-	0.225	0.228	1 = 40代 / 0 = その他の年齢層
50代ダミー	0.191	-	0.460	0.191	0.191	1 = 50代 / 0 = その他の年齢層
60代ダミー	0.224	-	0.540	0.230	0.218	1 = 60代 / 0 = その他の年齢層
都市部ダミー	0.354	0.351	0.357	0.358	0.349	1 = 23区、政令指定都市 / 0 = 中核市、その他の市、町村
未婚ダミー	0.336	0.486	0.125	0.278	0.394	1 = 未婚 / 0 = 結婚している、離別、死別
中卒・高卒ダミー	0.331	0.311	0.359	0.358	0.304	1 = 中卒、高卒 / 0 = 専門学校・短大卒、4年制大卒、大学院卒、その他
主な稼ぎ手正規職ダミー	0.503	0.601	0.365	0.484	0.523	1 = 主な稼ぎ手正規職 / 0 = 非正規職、自営業、無職、その他
主な稼ぎ手非正規職ダミー	0.108	0.096	0.125	0.111	0.105	1 = 主な稼ぎ手非正規職 / 0 = 正規職、自営業、無職、その他
主な稼ぎ手自営業ダミー	0.115	0.113	0.118	0.112	0.118	1 = 主な稼ぎ手自営業 / 0 = 正規職、非正規職、無職、その他
女性正規職ダミー	0.098	0.121	0.066	0.196	-	1 = 女性正規職 / 0 = その他
男性正規職ダミー	0.253	0.294	0.195	-	0.506	1 = 男性正規職 / 0 = その他
身近に貧困ダミー	0.274	0.294	0.246	0.268	0.280	1 = 多くいる、多少いる / 0 = 全くいない、わからない
過去の経済的困難ダミー	0.578	0.542	0.628	0.558	0.597	1 = ととても、少し苦しい時期があった / 0 = 全くなかった、どちらともいえない
現在苦しいダミー	0.394	0.408	0.374	0.366	0.421	1 = 大変苦しい、少し苦しい / 0 = ふつう、ややゆとり、大変ゆとりがある
年収1,000万円以上ダミー	0.099	0.084	0.119	0.085	0.112	1 = 世帯年収1000万円以上 / 0 = 世帯年収1000万円未満
朝日新聞ダミー	0.107	0.077	0.148	0.103	0.110	1 = 最もよく読む新聞は朝日新聞 / 0 = その他の新聞（地方紙含む）
読売新聞ダミー	0.146	0.128	0.171	0.133	0.159	1 = 最もよく読む新聞は読売新聞 / 0 = その他の新聞（地方紙含む）
日本経済新聞ダミー	0.061	0.060	0.061	0.038	0.083	1 = 最もよく読む新聞は日本経済新聞 / 0 = その他の新聞（地方紙含む）
TVニュースダミー	0.835	0.781	0.910	0.853	0.816	1 = 政治や経済、社会問題情報はTVニュースからよく入手する / 0 = その他
ネットニュースダミー	0.494	0.499	0.487	0.508	0.481	1 = 政治や経済、社会問題情報はネットニュースからよく入手する / 0 = その他
ブログダミー	0.170	0.191	0.141	0.182	0.158	1 = ブログ閲覧週5日以上 / 0 = 週4日以下
マイクロブログダミー	0.162	0.219	0.082	0.155	0.169	1 = マイクロブログ（Twitterなど）閲覧週5日以上 / 0 = 週4日以下
SNSダミー	0.216	0.261	0.153	0.210	0.222	1 = SNS（Facebook、mixiなど）閲覧週5日以上 / 0 = 週4日以下
動画サイトダミー	0.206	0.251	0.142	0.151	0.261	1 = 動画サイト（YouTube、ニコニコ動画など）閲覧週5日以上 / 0 = 週4日以下
ネット掲示板ダミー	0.088	0.119	0.045	0.059	0.117	1 = ネット掲示板（2ちゃんねるなど）閲覧週5日以上 / 0 = 週4日以下
インスタントメッセージャーダミー	0.270	0.341	0.170	0.322	0.218	1 = インスタントメッセージャー（LINEなど）閲覧週5日以上 / 0 = 週4日以下
努力不足原因論者ダミー	0.499	0.481	0.524	0.505	0.494	1 = 強くそう思う、そう思う / 0 = そう思わない、どちらともいえない

要因の方が大きい」と考える人よりも多かった。この結果は、「やる気や頑張りの不足」（個人的要因論）よりも「社会的不公正」（社会的要因論）の方が多かったEU27 各国調査、川野による大阪市調査とは逆の傾向である。ただし、これらの先行調査は「不運」や「発展の犠牲」を含む4つ以上の選択肢で構成されているので、本調査と単純に比較することはできない。本調査ではむしろ、「どちらともいえない」という中立的な見解、あるいは個人的要因、社会的要因以外の原因があるとする見解をもつ人々が35%を占めることに着目すべきであろう。Lepiankaらや青木が指摘するように、貧困の要因に関する人々の考え方は運命論と社会的要因論、個人的要因論が混ざり合ったものであり、二元論的な問いの立て方では人々の考え方をうまく捉えられていない可能性がある。

(2) 貧困の要因：多元論

そこで、貧困の要因として考えられる様々な事柄を列举し、「強くそう思う」「そう思う」「そう思わない」「わからない」の4択で聞いた結果をみてみよう（図1）。これらの項目はユーロバロメーターおよび青木による北海道調査の質問項目を一部取り入れたものである。「（強く）そう思う」が7割以上を占めたのは、「解雇や長期失業」（77.4%）、「大きな病気やけが」（77.1%）、「非正規労働など労働の劣化」（73.2%）であり、社会的な要因が上位に挙げられている。社会的要因が上位という点では青木の北海道調査と似た結果であるといえよう。また、貧困は個人責任であるとする言説の多くが強調する「努力や頑張りの不足」は49.9%で半数あるものの、「解雇や長期失業」よりも大幅に少ない。

図1 貧困の要因に関する意見（Q7）（%、n = 2,000）



(3) 貧困を解消する方法

では、貧困を解消する方法について人々はどのように考えているのだろうか。貧困を解消する方法として、「がまんして節約した生活を送り、人の倍以上働くなど、結局は個人の頑張りなどの努力が「貧困を解消する」方法だと思う」という個人主義論、「個人が「貧困から抜け出す」には、結局はその家族や親族が助ける以外に方法はないと思う」という家族主義論、そして「さまざまな公的支援を増やすことが「貧困を解消する」には必要だと思う」という社会的再分配論の3つの考え方について人々の意識をみた（次頁図2）。これらについて「(強く) そう思う」と答えた人の割合をみると、社会的再分配論を支持する人（61.0%）の方が個人主義論を支持する人（56.0%）よりも多く、家族主義論に賛同する人は4割に満たない。

また、経済成長と低所得者への分配（所得保障や支援施策など）についての意識（次頁図3）をみると、「低所得者への分配を優先すべき」とする意見が61.7%を占める。

以上より、2016年の日本における貧困観は「様々な原因があるなかでも、特に雇用の問題など主に社会的な要因で人々は貧困に陥るのであり、貧困を解消するためには個人の頑張りもある程度必要であるが、公的な支援、社会的再分配により貧困を解消すべきである」というのがメインストリームであるといえよう。この結果は、我が国における再分配による貧困対策の強化を支持するものである。

しかしながら、それでも、社会的再分配により貧困に対処するという考え方に賛同しない人々もいるのではないかと、この見方もあろう。そこで、これらの再分配反対論者がどのような人々なのか、次節で分析する。

5 再分配反対論者の分析

(1) 再分配反対論者の定義

再分配反対論者のバックグラウンドを分析するにあたり、下記の①～⑤いずれかに当てはまる人を再分配反対論者と定義した。

- ①経済成長とともに貧困層の所得はおのずと増えると思うので、低所得者への分配は必要ない（10.5%、図3）。
 - ②がまんして節約した生活を送り、人の倍以上働くなど、結局は個人の頑張りなどの努力が「貧困を解消する」方法だと「強く思う」（13.5%、図2）。
 - ③個人が「貧困から抜け出す」には、結局はその家族や親族が助ける以外に方法はないと「強く思う」（7.1%、図2）。
 - ④さまざまな公的支援を増やすことが「貧困を解消する」には必要だと「思わない」（23.4%、図2）。
 - ⑤生活保護制度を貧困に陥った人が受給しやすくするべきと「思わない」（19.4%、阿部彩『メディアと生活保護に関する意識——ソーシャルメディアに焦点をあてて』本誌11頁、図4）。
- その結果、再分配反対論者とカテゴライズされたのは911サンプル、45.6%であった。

図2 貧困を解消する方法についての意見 (Q11) (%、n = 2,000)

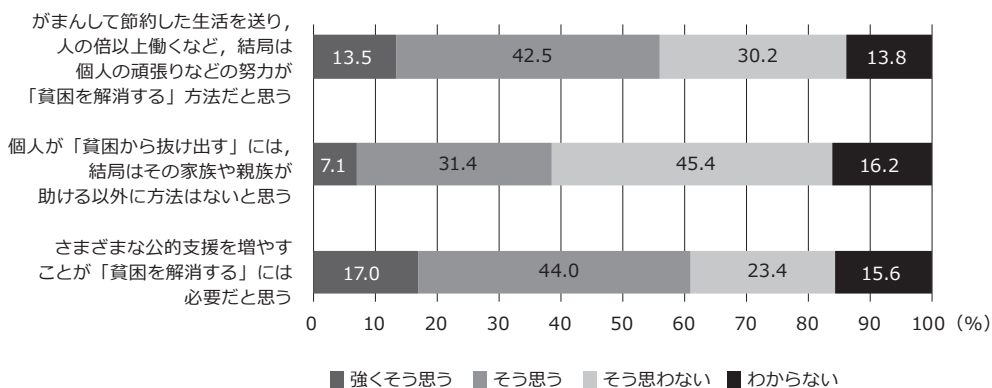
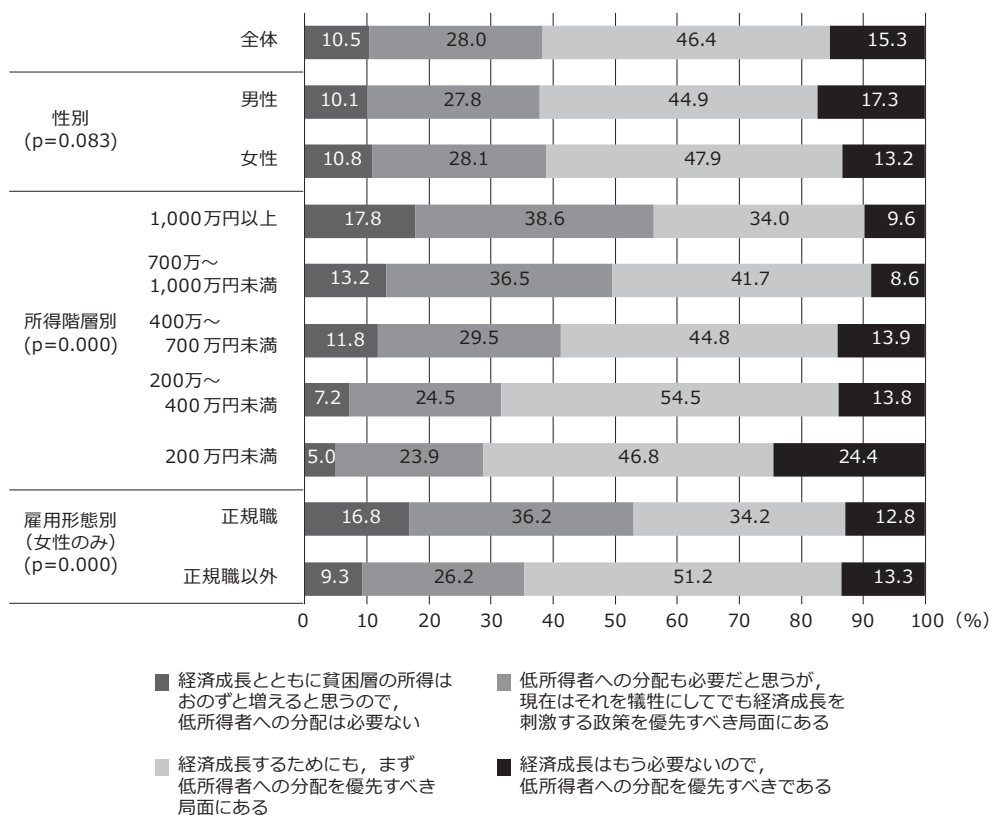


図3 経済成長と低所得者への分配についての意識 (Q10)



全体・性別・所得階層別 (%、n = 2,000), 雇用形態別 (女性のみのみ) (%、n = 999)

(2) 分析モデル

本研究では再分配反対論者を被説明変数とし、上述のライフコースに関する項目と利用しているメディア、そして貧困要因に関する努力不足論者を説明変数として用いてロジスティック分析を行った。全年齢層の他、年齢層ごとおよび性別の傾向の違いを捉えるため、サンプルを20～40代と50～60代、女性と男性に分けて分析した。また、努力や頑張りの不足により貧困に陥ると考える人は再分配反対論者の傾向があることが予想されるが、そういった考え方に左右されない要素があるのかについてモデル6で検証した(表2)。

以下のロジスティック分析において、再分配反対論者のオッズ比が1以上は再分配政策に反対、1未満は再分配政策を支持する傾向を意味する(次々頁からの表3、表4)。

表2 再分配反対論者に関するロジスティック分析モデル一覧

モデル名	対象サンプル	変数構成
モデル1	a) 全年齢層 b) 20～40代 c) 50～60代	ライフコース
モデル2	a) 全年齢層 b) 20～40代 c) 50～60代	ライフコースとメディア
モデル3	全年齢層	メディア
モデル4	女性(全年齢層)	ライフコース(+正規職女性ダミー)とメディア
モデル5	男性(全年齢層)	ライフコース(+正規職男性ダミー)とメディア
モデル6	全年齢層	ライフコースとメディアと努力不足原因論

(3) 分析結果—ライフコース

全年齢層でみた場合に再分配反対論者の傾向がみられたのは、「男性」「20代」「30代」「40代」「50代」「過去の経済的困難あり」変数であった。これらはメディアをコントロールしてもほぼ同じ傾向を示した。

男性は女性に比べて再分配反対論者の傾向があり、オッズ比は1.3～1.4である。年齢層別のオッズ比は「60代」を1としており、概して、年齢が若いほど再分配反対論者の傾向が強くみられ、20代のオッズ比は1.7～1.8(モデル1a, 2a)である。女性のみ(モデル4)の場合、20代のオッズ比は2.0となるが、男性では年齢層による違いは有意ではない。また、過去に経済的に困難な経験がある人は再分配反対論者の傾向があり、オッズ比は1.2(モデル1a, 2a)であるが、年齢、性別によりやや傾向が異なる。「過去の経済的困難あり」は50～60代(モデル1c, 2c)でオッズ比1.3、女性(モデル4)でオッズ比1.4であるが、20～40代と男性では有意ではない。

全体では有意な傾向がみられず、年齢層や性別に限定した場合にオッズ比が有意になる変数は「年収1,000万円以上」「正規職」「身近に貧困」変数である。

「年収1,000万円以上」は50～60代(モデル1c)でオッズ比1.5、男性(モデル5)でオッズ比1.6であるが、いずれも10%水準で有意である。「年収1,000万円以上」は20～40代と女性では有意ではない。先行研究では「正規職」と個人責任論との強い関係が指摘されていたが、モデル1および2にて雇用形態はいずれも有意にならなかった。そこで、女性のみサンプルを限定したモデル4にて女性自身が正規職である変数を投入した。すると、「正規職女性」のオッズ比は1.4となり、正規職の女性はその他の女性に比べて再分配反対論者の傾向がみられた。「身近に貧困」変数

は20～40代（モデル1b）でオッズ比1.3となり、再分配反対論者の傾向がみられたが、メディアをコントロール（モデル2b）すると有意ではなくなる。

逆に、全年齢層でみた場合にも、年齢層別にみた場合にも、再分配反対論者ではない傾向がみられるのは「現在苦しい」と「未婚」である。

「現在苦しい」のオッズ比はいずれも0.7であり、年齢にかかわらず、現在の生活が苦しい人は再分配政策を支持する傾向があるといえる。また、女性のみ（モデル4）でみた場合、「現在苦しい」のオッズ比は0.6であるが、男性では有意ではない。「未婚」は全年齢層（モデル1a, 2a, 4, 5）でオッズ比0.5～0.7であり、年齢、性別にかかわらず、未婚の人は再分配政策を支持する傾向があるといえる。特に男性（モデル5）と20～40代（モデル1b, 2b）でその傾向が強い。

性別や年齢、婚姻状況、過去の苦しい経験や現在の苦しい生活といったライフコースと再分配反対論との関係は、メディアによる影響をあまり受けず、ライフコースそのもののなかでの経験や知見が個人の考えを形成していることが推測される。

（4）分析結果——メディア

メディアのみをコントロールしたロジスティック分析結果（モデル3）をみると、「読売新聞」「日経新聞」「SNS」「ネット掲示板」をよく利用する人は再分配反対論者の傾向がみられる。特に「日経新聞」はメディアのなかで最もオッズ比が大きく、1.8である。これらのメディアのオッズ比はライフコースに関する変数をコントロールすると若干小さくなるが、依然として有意である。

逆に「ネットニュース」と「マイクロブログ」では再分配反対論者ではない傾向がみられる。ただし、これらが具体的にどのようなサイトなのかは不明である。

次に、年齢層別にみると、全年齢層でみた場合とは異なる傾向がみえてくる。20～40代（モデル2b）では、「日経新聞」のオッズ比が有意に大きいこと、「マイクロブログ」利用がその逆であることに変わりはないが、「読売新聞」「SNS」「掲示板」は有意でなくなり、「ブログ」を週5日以上閲覧する人に再分配反対論者の傾向がみられる。そして、50～60代（モデル2c）では、「マイクロブログ」以外の各種メディア変数は有意ではなく、ライフコースの影響の方が強いことがうかがえる。50～60代はネットメディアへのアクセス頻度が少ないことも背景にあると考えられる。

サンプルを女性のみに限定すると（モデル4）、「日経新聞」のオッズ比は1.9（ただし10%水準）で、再分配反対論の傾向が強いのにに対し、「マイクロブログ」は0.6で、逆の傾向である。一方、男性のなかでは（モデル5）、「読売新聞」「SNS」「ネット掲示板」をよく利用する人に再分配反対論者の傾向がみられる。

（5）分析結果——努力不足原因論者

モデル2aに「努力や頑張りの不足が貧困の一因であると考える人」変数を加えたものがモデル6である。「努力不足」のオッズ比は2.0で、貧困の原因は個人の努力不足であるとする考え方が再分配反対論と強く結びついていることが分かる。しかし、このような考え方をもっているようがいが、年齢が若いほど、女性よりも男性、日経新聞をよく読む人、読売新聞をよく読む人、ネット掲示板を週5日以上閲覧する人は再分配反対論者の傾向がある。

表3 再分配反対論者ロジスティック分析結果 (モデル1~2)

	全年齢層					
	モデル 1a n=2,000			モデル 2a n=2,000		
	オッズ 比	P>z	95% 信頼区間	オッズ 比	P>z	95% 信頼区間
男性ゲミ	1.35	0.001 ***	1.12 1.62	1.30	0.007 ***	1.08 1.57
20代ゲミ	1.83	0.001 ***	1.28 2.60	1.70	0.006 ***	1.17 2.48
30代ゲミ	1.48	0.014 **	1.08 2.02	1.41	0.038 **	1.02 1.95
40代ゲミ	1.35	0.040 **	1.01 1.80	1.31	0.067 *	0.98 1.76
50代ゲミ	1.28	0.094 *	0.96 1.71	1.26	0.121	0.94 1.69
60代ゲミ	1.00			1.00		
都市部ゲミ	1.15	0.145	0.95 1.39	1.12	0.239	0.93 1.36
未婚ゲミ	0.57	0.000 ***	0.46 0.72	0.60	0.000 ***	0.48 0.76
中卒・高卒ゲミ	0.95	0.598	0.78 1.15	0.96	0.688	0.79 1.17
主な稼ぎ手正規職ゲミ	0.95	0.666	0.75 1.20	0.96	0.725	0.75 1.22
主な稼ぎ手非正規職ゲミ	0.93	0.682	0.67 1.29	0.94	0.724	0.68 1.31
主な稼ぎ手自営業ゲミ	0.98	0.901	0.71 1.35	0.99	0.968	0.72 1.37
正規職女性ゲミ						
正規職男性ゲミ						
身近に貧困ゲミ	1.09	0.439	0.88 1.34	1.05	0.659	0.85 1.30
過去の経済的困難ゲミ	1.19	0.089 *	0.97 1.46	1.20	0.087 *	0.97 1.47
現在苦しいゲミ	0.67	0.000 ***	0.54 0.82	0.67	0.000 ***	0.54 0.83
年収1,000万円以上ゲミ	1.29	0.107	0.95 1.77	1.21	0.253	0.87 1.66
朝日新聞ゲミ				0.88	0.409	0.65 1.19
読売新聞ゲミ				1.27	0.077 *	0.97 1.64
日本経済新聞ゲミ				1.49	0.053 *	1.00 2.22
TVニュースゲミ				0.98	0.850	0.76 1.26
ネットニュースゲミ				0.86	0.112	0.72 1.04
ブログゲミ				1.20	0.186	0.92 1.57
マイクログゲミ				0.65	0.006 ***	0.48 0.89
SNSゲミ				1.24	0.098 *	0.96 1.60
動画サイトゲミ				1.05	0.703	0.82 1.35
ネット掲示板ゲミ				1.40	0.067 *	0.98 2.01
インスタントメッセージゲミ				1.09	0.469	0.86 1.38
努力不足原因論者ゲミ						
	Prob>chi2=0 Pseudo R2=0.0215 Logb ikelihood=-1348.7375			Prob>chi2=0 Pseudo R2=0.0306 Log likelihood=-1336.1394		

※ ***1%水準, **5%水準, *10%水準で有意。

20～40代					50～60代										
モデル 1b n=1,170				モデル 2b n=1,170				モデル 1c n=830				モデル 2c n=830			
オッズ 比	P>z	95% 信頼区間		オッズ 比	P>z	95% 信頼区間		オッズ 比	P>z	95% 信頼区間		オッズ 比	P>z	95% 信頼区間	
1.31	0.029 **	1.03	1.67	1.28	0.060 *	0.99	1.65	1.44	0.011 **	1.09	1.91	1.37	0.032 **	1.03	1.84
1.35	0.066 *	0.98	1.87	1.28	0.164	0.91	1.80	1.00				1.00			
1.07	0.634	0.81	1.42	1.04	0.805	0.78	1.39	1.00				1.00			
1.00				1.00				1.00				1.00			
1.00				1.00				1.34	0.065 *	0.98	1.81	1.34	0.064 *	0.98	1.84
1.00				1.00				1.00				1.00			
1.13	0.326	0.88	1.45	1.11	0.434	0.86	1.43	1.15	0.367	0.85	1.54	1.12	0.452	0.83	1.51
0.54	0.000 ***	0.41	0.71	0.58	0.000 ***	0.44	0.77	0.72	0.152	0.47	1.13	0.71	0.139	0.45	1.12
0.83	0.148	0.64	1.07	0.85	0.231	0.65	1.11	1.14	0.388	0.85	1.54	1.11	0.492	0.82	1.51
1.13	0.445	0.82	1.57	1.15	0.418	0.82	1.60	0.76	0.141	0.53	1.09	0.77	0.157	0.53	1.11
1.08	0.741	0.68	1.73	1.09	0.721	0.68	1.76	0.81	0.363	0.51	1.28	0.79	0.333	0.50	1.27
1.15	0.543	0.74	1.79	1.21	0.405	0.77	1.90	0.90	0.656	0.56	1.44	0.86	0.529	0.53	1.38
1.32	0.044 **	1.01	1.74	1.24	0.132	0.94	1.65	0.83	0.282	0.59	1.17	0.83	0.291	0.59	1.17
1.10	0.502	0.84	1.43	1.09	0.525	0.83	1.44	1.33	0.075 *	0.97	1.82	1.34	0.069 *	0.98	1.84
0.66	0.003 ***	0.50	0.86	0.68	0.006 ***	0.51	0.89	0.69	0.027 **	0.50	0.96	0.69	0.031 **	0.50	0.97
1.21	0.380	0.79	1.88	1.10	0.675	0.70	1.73	1.48	0.094 *	0.94	2.34	1.43	0.134	0.90	2.30
				0.99	0.954	0.63	1.55					0.79	0.277	0.52	1.21
				1.22	0.280	0.85	1.75					1.32	0.160	0.90	1.94
				1.77	0.041 **	1.02	3.05					1.12	0.727	0.60	2.07
				0.95	0.752	0.71	1.28					0.92	0.749	0.56	1.52
				0.83	0.133	0.65	1.06					0.92	0.568	0.69	1.23
				1.44	0.041 **	1.02	2.03					0.88	0.567	0.56	1.38
				0.69	0.043 **	0.48	0.99					0.53	0.046 **	0.28	0.99
				1.22	0.219	0.89	1.69					1.23	0.365	0.79	1.91
				1.06	0.725	0.77	1.45					1.04	0.870	0.67	1.61
				1.24	0.318	0.81	1.88					1.80	0.128	0.84	3.82
				1.09	0.552	0.81	1.47					1.04	0.846	0.70	1.55
Prob>chi2=0 Pseudo R2=0.0293 Log likelihood=-783.83754				Prob>chi2=0 Pseudo R2=0.0415 Log likelihood=-774.04325				Prob>chi2=0.0202 Pseudo R2=0.0211 Log likelihood=-558.62532				Prob>chi2=0.0488 Pseudo R2=0.0309 Log likelihood=-553.00074			

表 4 再分配反対論者ロジスティック分析結果 (モデル3～6)

	全年齢層				女性 (全年齢層)			
	モデル 3 n=2,000				モデル 4 n=999			
	オッズ 比	P>z	95% 信頼区間		オッズ 比	P>z	95% 信頼区間	
男性ゲミ								
20代ゲミ					1.97	0.011 **	1.17	3.33
30代ゲミ					1.47	0.090 *	0.94	2.31
40代ゲミ					1.30	0.211	0.86	1.96
50代ゲミ					1.25	0.284	0.83	1.89
60代ゲミ					1.00			
都市部ゲミ					1.23	0.138	0.94	1.62
未婚ゲミ					0.68	0.027 **	0.48	0.96
中卒・高卒ゲミ					0.91	0.489	0.69	1.20
主な稼ぎ手正規職ゲミ					0.80	0.142	0.59	1.08
主な稼ぎ手非正規職ゲミ								
主な稼ぎ手自営業ゲミ								
正規職女性ゲミ					1.44	0.050 *	1.00	2.07
正規職男性ゲミ								
身近に貧困ゲミ					0.97	0.855	0.71	1.32
過去の経済的困難ゲミ					1.40	0.024 **	1.05	1.87
現在苦しいゲミ					0.55	0.000 ***	0.40	0.74
年収1,000万円以上ゲミ					0.89	0.631	0.55	1.44
朝日新聞ゲミ	0.92	0.561	0.68	1.23	0.83	0.409	0.53	1.29
読売新聞ゲミ	1.30	0.042 **	1.01	1.68	1.17	0.426	0.79	1.73
日本経済新聞ゲミ	1.79	0.003 ***	1.22	2.63	1.92	0.068 *	0.95	3.88
TVニュースゲミ	0.95	0.663	0.74	1.21	1.09	0.669	0.74	1.59
ネットニュースゲミ	0.85	0.081 *	0.71	1.02	0.84	0.196	0.65	1.09
ブログゲミ	1.20	0.185	0.92	1.56	1.16	0.415	0.81	1.67
マイクロブログゲミ	0.61	0.001 ***	0.45	0.82	0.62	0.034 **	0.40	0.97
SNSゲミ	1.31	0.035 **	1.02	1.68	1.07	0.727	0.74	1.55
動画サイトゲミ	1.01	0.919	0.79	1.29	1.10	0.650	0.73	1.65
ネット掲示板ゲミ	1.46	0.034 **	1.03	2.08	1.22	0.522	0.66	2.24
インスタントメッセージゲミ	1.17	0.158	0.94	1.46	1.14	0.426	0.83	1.55
努力不足原因論者ゲミ								
	Prob>chi2=0.0001				Prob>chi2=0.0016			
	Pseudo R2=0.014				Pseudo R2=0.0363			
	Log likelihood = -1359.1175				Log likelihood = -657.15018			

※ ***1%水準, **5%水準, *10%水準で有意。

男性（全年齢層）				全年齢層			
モデル 5 n=1,001				モデル 6 n=2,000			
オッズ 比	P>z	95% 信頼区間		オッズ 比	P>z	95% 信頼区間	
				1.32	0.004 ***	1.09	1.60
1.56	0.106	0.91	2.68	1.76	0.004 ***	1.20	2.58
1.45	0.132	0.89	2.34	1.46	0.023 **	1.05	2.03
1.37	0.157	0.89	2.12	1.42	0.020 **	1.06	1.92
1.22	0.379	0.79	1.88	1.30	0.088 *	0.96	1.75
1.00				1.00			
1.01	0.923	0.77	1.33	1.11	0.292	0.91	1.35
0.51	0.000 ***	0.36	0.72	0.61	0.000 ***	0.48	0.77
1.05	0.742	0.79	1.40	0.96	0.714	0.79	1.18
				0.93	0.573	0.73	1.19
				0.95	0.762	0.68	1.32
				1.04	0.809	0.75	1.45
1.01	0.959	0.75	1.36				
1.09	0.569	0.80	1.49	0.99	0.898	0.79	1.23
1.05	0.761	0.78	1.41	1.14	0.227	0.92	1.40
0.80	0.141	0.59	1.08	0.66	0.000 ***	0.53	0.82
1.55	0.052 *	1.00	2.40	1.22	0.237	0.88	1.68
0.93	0.753	0.61	1.43	0.90	0.506	0.66	1.23
1.38	0.081 *	0.96	1.98	1.27	0.073 *	0.98	1.66
1.36	0.229	0.82	2.25	1.45	0.072 *	0.97	2.18
0.91	0.591	0.64	1.29	0.88	0.337	0.68	1.14
0.89	0.381	0.69	1.15	0.82	0.034 **	0.68	0.98
1.23	0.340	0.81	1.86	1.17	0.256	0.89	1.54
0.65	0.057 *	0.42	1.01	0.64	0.005 ***	0.47	0.87
1.37	0.090 *	0.95	1.97	1.23	0.124	0.95	1.59
1.08	0.633	0.78	1.51	0.98	0.879	0.76	1.27
1.50	0.087 *	0.94	2.38	1.41	0.064 *	0.98	2.04
0.99	0.967	0.69	1.42	1.07	0.555	0.85	1.36
				2.03	0.000 ***	1.68	2.45
Prob>chi2=0.0014				Prob>chi2=0			
Pseudo R2=0.0351				Pseudo R2=0.0506			
Log likelihood=-668.95045				Log likelihood=-1308.5844			

その一方で、未婚の人、現在の生活が苦しい人、ネットニュースから政治等の情報を最もよく入手する人、マイクロブログを週5日以上閲覧する人は再分配反対論者ではない傾向がある。

なお、個人の努力不足が貧困の一因であると考える人々のうち、46.2%は再分配反対論者ではないことも付け加えておきたい。

6 考 察

(1) 再分配反対論者の2つの言説

再分配反対論者は、努力不足が貧困の一因と考える人、過去に経済的に困難な経験をした人に多いことが明らかになった。ここから2つの言説が考えられる。

1つは努力不足により貧困に陥ったと思われる人が再分配により救済されることを良しとしない考え方である。図1に示した通り、貧困に陥る原因には個人の努力ではいかんともしがたい事柄を含め、様々なことが考えられるにもかかわらず、この言説は、個人の努力や頑張りの不足という自己責任論に強くとらわれているのが特徴である。ただし、努力不足が貧困の一因と考える人のなかでも再分配反対論者ではない人（再分配支持者）は5割近くいることにも十分留意すべきであろう。

もう1つの言説は、過去に経済的に苦しかったが公的な支援は得られず、自らの努力で乗り越えた経験から、他者にも同様の努力を期待し、再分配政策により低所得者を救済することを良しとしない考え方である。この言説は50～60代で顕著であるが、上記の努力不足原因論者をコントロールすると有意でなくなることから、それほど影響力をもつものではない。

(2) メディアの影響

メディアに関する項目のうち、ライフコースの各変数および努力不足原因論者をコントロールしてもなお再分配反対の傾向がみられたのは、日経新聞をよく読む人、読売新聞をよく読む人、ネット掲示板を週5日以上閲覧する人であった。このことから、これらのメディアの記事や書き込みの内容に再分配反対論を支持するものが多く含まれている可能性があること、そして、再分配反対論者がこれらのメディアを好んで利用している可能性があることが示唆される。特定のメディアが再分配反対論者との結びつきが強いと考えられるが、各メディアの政策志向、言論の自由の観点から、本稿にてそれらのメディアを批判すべきではないだろう。なお、本研究は努力不足原因論者とメディアの関係を分析したのではなく、努力不足論者に影響を及ぼすメディアはここに挙げたものとは異なる。

(3) 政策策定環境におけるジェンダー

また、女性よりも男性、男性のなかでは特に50～60代の高所得者、女性のなかでは正規職に就いている人に再分配反対論者の傾向がある。その背景として、年収1,000万円以上を得ている人と正規職の女性は他の人々に比べて、再分配政策よりも経済成長によるトリクルダウン効果に期待していることが挙げられる（図3）。しかしながら、女性に比べて男性の方がトリクルダウン効果に期待しているというわけではない。なぜ男性の方が再分配反対論者の傾向が強いのかの理由は

ここでは断定できないものの、政策決定者のマジョリティが男性であるという環境が、再分配政策の強化を阻んでいる可能性はあるだろう。

（4） 人生経験と社会保障教育

再分配反対論者はまた、年齢が若いほど多いことも明らかになった。20代の若者は特に再分配反対論者の傾向が強いが、年齢が上がるに従い、その傾向が徐々に薄れていく。このことから、人生経験を重ねるにつれ、生活のなかには様々なリスクがあるものであり、社会の仕組みとしてそれに対処するという社会保障制度の意義についての理解が進むことが考えられる。社会保障制度の機能や意義についての理解を個々人の人生経験に委ねるのではなく、年齢による意識格差を縮小させる方策としては、義務教育や高等教育において社会保障に関する講座を充実させることが考えられる。

（5） 未婚者による警鐘

貧困を解消する方法について「個人の頑張りもある程度必要であるが、公的な支援、社会的再分配により貧困を解消すべきである」というのが2016年の日本における貧困観のメインストリームであるが、なかでも、未婚の人および現在の生活が苦しい人は、その他の人々に比べて、再分配による貧困対策を支持する傾向が強いことが明らかになった。現在の生活が苦しい人々が所得再分配による政策を支持するのは当然のことといえよう。また、若者の未婚化が進むなか、特に20～40代の未婚者が現在あるいは将来の生活不安を感じ、再分配によるセーフティネット施策が必要であると考えていることがうかがえる。これにはサンプルの偏りが影響している可能性が否定できないものの、既婚を前提とする男性稼ぎ主型、家族主義的な社会保障システムのあり方に警鐘を鳴らす結果であるといえよう。

7 結 論

本研究では、社会的再分配により貧困に対処するという考え方に賛同しない再分配反対論者について分析を行った。貧困の原因は様々あるにもかかわらず、個人の努力や頑張りの不足が原因だとする自己責任論に強くとらわれている人は、再分配反対論者である傾向が強かった。また、若年者における、生活リスクや社会保障制度に関する知見の不足や、政策策定環境におけるジェンダーの偏りが再分配反対論を助長し、対策を遅らせている可能性が示唆された。

しかし、貧困の広がりや格差の広がりに対処するためには再分配政策の機能を強化する必要がある。2016年の日本における貧困観のメインストリームは再分配政策の強化を支持するものである。特に未婚者や現在の生活が苦しい人は現在あるいは将来の生活に不安を感じ、再分配政策を支持していることも本研究から明らかになった。男性稼ぎ主型、家族主義的な社会保障システムのあり方は未婚者の生活リスクに対応しにくいことも踏まえ、再分配政策を再考すべき時が来ているといえよう。

（おだがわ・はなこ 首都大学東京客員教授）

【謝辞】 本研究はJSPS 科研費 JP15657302 の助成を受けたものです。

【参考文献】

- Dorota Lepianka, Win Van Oorschot and John Gelissen (2009) Popular Explanations of Poverty : A Critical Discussion of Empirical Research, *Journal of Social Policy*, 38, 3, 421-438.
- European Commission (2010) "Special EUROBAROMETER 355 ; Poverty and Social Exclusion : Report."
- 青木紀 (2010) 『現代日本の貧困観——「見えない貧困」を可視化する』明石書店。
- キャス・サンスティーン (石川幸憲訳 = 2003) 『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社。
- 川野英二 (2012) 「大阪市民の貧困観と近隣効果——貧困層は対立しているのか」『貧困研究』9, 16-29。
- 厚生労働省 『平成 28 年国民生活基礎調査の概況』。
- 小林哲郎 (2011) 「「見たいものだけを見る？」——日本のネットニュース閲覧における選択的接触」清原聖子・前島和弘編著 『インターネットが変える選挙——米韓比較と日本の展望』慶應義塾大学出版会, 115-146。
- 西田芳正 (2008) 「排除型社会のイデオロギーとしての「フリーター・ニート」イメージ」『理論と動態』1, 39-54。
- 西田芳正 (2009) 「自己責任論とアンダークラス論を乗り越えるために——若者と貧困に関する実証研究の課題」『貧困研究』2, 72-79。
- 山田壮志郎 (2015) 「生活保護制度に関する市民意識調査」『日本福祉大学社会福祉論集』132, 53-67。
- 山田壮志郎・斉藤雅茂 (2016) 「生活保護制度に対する厳格化志向の関連要因——インターネットによる市民意識調査」『貧困研究』16, 101-115。
- ユニセフ (2017) 『イノチェンティレポートカード 14——未来を築く：先進国の子どもたちと持続可能な開発目標』。